令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		給食配送車更新事業		担当課	教育総務課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	学校給食センターグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	振興	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	備考	ア 更新台数	台	0	0	0	0	2	2
(個別目標)	計画	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	備品					イ 配送車数	台	9	9	9	9	9	9				
(施策)	体系	2	教育環境の整備	対象	小学生、中学生及び教職員等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)	総合			事業期間	平成30年度～ 年度（ 年間）					ア 事故数	件	0	0	0	0	0	0				
(施策)	戦略													イ 修理数	件	5	5	5	5	5	5
(1) 総事業費の推移		単位		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価		所管課による評価									
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円		(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性 評価	児童・生徒及び教職員などに安全・安心に給食を届けるためには、必要な事業であり、全学校に配送していることから公平性も確保されている。										
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	0	0	0	0	19,712	19,712													
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	19,712	19,712													
	所要人員 (年間)	人		0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
人件費概算 (B)	千円	0	140	140	140	140	140														
(A) + (B)	千円	0	140	140	140	19,852	19,852			効率性 評価 達成度 評価 改革 改善 案											
(2) 事業概要																					
事業目的	市内の各小・中学校に給食を安全、確実に配送するため、老朽化した給食配送車を更新する。																				
事業内容	老朽化した給食配送車を更新する。																				
開始経緯	配送車は購入後15年が経過し、パワーゲートなどの修繕箇所も多くなっているため更新する。																				
実施状況	H31.2に2t車2台購入 R2.2に3t車1台購入																				
成果	平成30年度に2t車2台、令和元年度に3t車1台を購入したことで、安全に給食を配送することができた。																				
課題	給食配送中に配送車が故障すると時間内に学校に給食を届けられないなど支障をきたす。老朽化によりパワーゲートなどの修繕箇所が増えてきており費用も増大してきている。																				

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		学校給食センター調理運営事業		担当課	教育総務課					(3) 指標の推移														
				担当G	学校給食センターグループ					活動指標 (実施状況)		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	1	10	5	3		ア	食回数	回	196 196	194 194	195 195	195 195	195 195							
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	需用費、委託料						イ	給食数	食	2,989 2,989	2,980 2,980	2,883 2,883	2,883 2,883	2,883 2,883							
(施策)	2	教育環境の整備	対象	小学生、中学生及び教職員等						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
(基本目標)	総合戦略			事業期間	昭和47年度～ 年度 (年間)					ア	苦情件数	件	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0							
(施策)										イ														
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価													
年間 事業費 ター ル コ ス ト	財源内訳	千円									有効性 評価	所管課による評価												
	国県支出金	千円										<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 	給食休止となれば児童・生徒及び保護者に影響を及ぼすことになる。 調理・配送業務を民間委託することで、子どもたちにより安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に提供することができる。											
	その他特定財源	千円											<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 	民間委託による経費の削減は見込めないが、労務管理(調理員確保等)が軽減されることに伴い業務時間の削減に繋がる。										
	一般財源	千円	51,484	52,620	142,203	172,598	172,598	172,598						<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 	平成28年4月からセンターを統合したことにより、経費削減が図られた。 令和5年8月から調理配送業務が民間委託されたことにより、調理作業に費やしていた栄養教諭の時間は、学校へ出向いての食育指導等への時間に費やすこととなり食育指導等の充実が図られることとなる。									
	事業費計 (A)	千円	51,484	52,620	142,203	172,598	172,598	172,598							達成度 評価	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状維持</td> <td>○ 改善</td> <td>効率化</td> <td>廃止終了</td> </tr> </table>						拡充	現状維持	○ 改善
拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了																				
所要人員 (年間)	人	1.750	1.750	1.750	1.750	1.750	1.750			改革 改善 案	業務を委託したことで定期的に学校や保護者にアンケート調査を実施し、改善すべき課題等があれば受託業者と協議を行い改善を図って行く。													
人件費概算 (B)	千円	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800,000															
(A) + (B)	千円	61,284	62,420	152,003	182,398	182,398	182,398	9,972,598																
(2) 事業概要																								
事業目的	市内の小学生、中学生及び教職員などの給食を提供する。																							
事業内容	地元産の食材を多く使った安全、安心な給食を提供することで、児童、生徒の食についての理解を深める。																							
開始経緯	昭和47年に志布志地区、昭和51年に有明地区、平成2年に松山地区に給食センターが設置されたことに伴い、開始され児童、生徒及び教職員などに給食を提供してきた。 平成20年に現在の調理場が稼働し、平成28年度から松山給食センターを統合され、現在約3,000食を提供している。令和5年8月から調理配送業務の委託開始																							
実施状況	令和5年度は195日の給食提供回数。																							
成果	調理配送業務を委託したことにより、栄養教諭による学校へ出向いての食育指導の機会が得られ、子どもたちに食への関心を深めることができた。また、確実な食物アレルギー対応食の実施や異物混入防止対策が徹底され安全安心な給食提供ができた。																							
課題	老朽化に伴い調理機器等の修繕及び更新が必要である。 食物アレルギー対応ミスと異物混入ミスを完全防止する。 食に関する指導の更なる充実を図る。																							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		給食費補助事業		担当課	教育総務課					(3)指標の推移										
				担当G	学校給食センターグループ					活動指標 (実施状況)		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		1	10	5	3		ア	申請者数	人	2,594	2,574	2,491	2,476	2,426	2,374	
(個別目標)		1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち		主な費目					イ										
(施策)		3	緊急医療体制の確保		対象					小学生、中学生										
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる		事業期間					令和3年度～年度(年間)									
(施策)		3	子育て支援プロジェクト							成果指標 (成果・効果)										
												ア	市外通学者数	人	49	50	52	57	57	57
												イ								
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価									
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円								有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 								
		国県支出金	千円																	
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	58,869	62,215	63,890	132,052	132,052	132,052											
		事業費計 (A)	千円	58,869	62,215	63,890	132,052	132,052	132,052											
		所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150											
	人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840												
	(A) + (B)	千円	59,709	63,055	64,730	132,892	132,892	132,892		効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 									
(2) 事業概要				達成度評価																
事業目的	市内及び市外小・中学校の児童及び生徒を養育している世帯の学校給食費を完全無償化にすることで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図り、少子化対策を推進する。																			
事業内容	保護者が志布志市内に住所を有し、市内及び市外の小・中学校に就学している場合において、児童又は生徒の学校給食費の全額助成する。																			
開始経緯	学校給食費を全額助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し子どもを生き育てやすいまちづくりにつながる。																			
実施状況	令和3年度、令和4年度は給食費の半額を実施した。令和5年度については、給食費を半額補助するとともに、給食費改定に伴う保護者負担増加分についても補助を行った。令和6年度は、給食費無償化を実施する。																			
成果	事業を実施することで、経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図り、少子化対策を推進することができた。										○ 拡充		現状維持	改善	効率化	廃止終了	改革改善案			
課題	継続して事業を行うための財源確保が必要である。			恒久的に事業を財源を確保する必要がある。																

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		空調設備改修事業		担当課	教育総務課					(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
				担当G	学校給食センターグループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	イ	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		1	10	5	3		ア	5	0	0	0	0	0						
(個別目標)		振興計画体系	1	たくましく生きる力を育むまち		主要費目		工事請負費		イ													
(施策)		振興計画体系	2	教育環境の整備		対象		給食センター		成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)		総合戦略				事業期間		令和3年度～		ア	5	0	0	0	0	0	0						
(施策)		総合戦略						令和3年度～		イ	2	0	0										
(1) 総事業費の推移		単位		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価		所管課による評価											
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円	43,824													<ul style="list-style-type: none"> 年々気温の上昇に伴い、調理室の温度及び湿度が上がっており、食品の安全管理、調理員の熱中症などによる体調不良への対策から事業効果は高いものと考えられる。 						
		財源内訳	千円																				
		財源内訳	千円		0	0	0	0	0														
		事業費計 (A)	千円	43,824	0	0	0	0	0														
		人件費	人	0.050																			
		人件費概算 (B)	千円	280	0	0	0	0	0														
		(A) + (B)	千円	44,104	0	0	0	0	0														
(2) 事業概要												効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 										
事業目的	調理場内の空調機器を更新及び増設し、温度・湿度の上昇を防ぐことに伴い、より食品を安全に管理することに繋がる。また、コロナウイルス感染症対策により夏季休業中の授業実施に伴う調理員の熱中症などによる体調不良への対策も図る。										空調設備を整備することにより、食中毒などの発生を防ぐことに伴い、給食停止を防止できる。												
事業内容	調理場内の温度及び湿度の高い部屋に空調機器を更新及び増設する。																						
開始経緯	温暖化などにより調理員の熱中症などによる体調不良への対策のほか、コロナウイルス感染症対策により夏季休業中の授業実施に伴う調理員の熱中症などによる体調不良への対策も図る。																						
実施状況	令和3年9月から運用開始。																		令和3年9月から運用開始。				
成果	事業を実施することで、調理員の熱中症対策及び食品の安全管理が図られた。																○ 拡充						
課題	今後、その他の部屋の空調も老朽化により更新の時期がくるため、財源確保が必要である。										改革改善案 再度その経費について見直すことで、今後改善すべき点を明確にする。その他の部屋の空調整備についても年次的な計画的に更新を行う。												

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		蒸気ボイラ更新事業		担当課	教育総務課					(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
				担当G	学校給食センターグループ					活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		1	10	5	3		更新計画数		1	0	0	0	0	0						
(個別目標)		計画体系	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目		備品		イ														
(施策)		体系	2	教育環境の整備		対象		給食センター		成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)		総合戦略				事業期間		令和2年度～		ア		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
(施策)		戦略						令和2年度～		イ														
(1) 総事業費の推移		単位		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価		所管課による評価												
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		蒸気ボイラは、給食センターで調理及び洗浄等を行う上で必要なものであり、事業効果は高いものとする。												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円																					
		国県支出金	千円																					
		その他特定財源	千円	8,300																				
		一般財源	千円	445	0	0	0	0	0															
		事業費計 (A)	千円	8,745	0	0	0	0	0															
		人件費	所要人員 (年間)	人	0.050																			
		人件費概算 (B)	千円	280	0	0	0	0	0															
		(A) + (B)	千円	9,025	0	0	0	0	0	効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		3,000食を調理する給食センターにおいては、必要な蒸気ボイラの数であり、これ以上の事業費削減は困難で、費用対効果は高いものと考えている。												
(2) 事業概要																								
事業目的	耐用年数 (12年) を経過し、老朽化した蒸気ボイラを更新する。								達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間									令和3年9月から運用開始。						
事業内容	2基ある蒸気ボイラを令和2年度から年次的に更新する。																							
開始経緯	耐用年数 (12年) を経過し、老朽化したため更新が必要である。																							
実施状況	令和2年度、令和3年度で更新できた。																							
成果	事業を実施することで、給食調理及び食器等の洗浄業務がスムーズに行われることで、児童、生徒及び教職員等へ安全安心な給食が提供できた。																							☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 効率化 ☐ 廃止終了
課題	給食センター内の調理機器や施設等も老朽化しており、修繕及び更新のための財源確保が課題である。										耐用年数12年が経過したら再度更新を行う。													

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		わくわく学校給食支援事業		担当課	教育総務課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	学校給食センターグループ					活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		1	10	5	3		対象者数		人		2,574	2,489	0	0	0		
(個別目標)		振興計画	3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目		負担金、補助及び交付金			イ										
(施策)		振興計画	1	子育て支援の充実		対象		小学生、中学生			成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる		事業期間		令和4年度～年度 (年間)			ア		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
(施策)		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト		イ															
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価		所管課による評価								
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	給食食材費は、本来保護者が負担すべきであるが、子育て世帯の経済的負担を少なくすることで、事業効果は高いものとする。									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円		11,779	6,851					効率的評価	物価高騰等に伴い給食食材購入に係る費用が不足しているため、事業費削減は困難であり、費用対効果は高いものと考えられる。								
			その他特定財源	千円									達成度評価	令和5年度の給食食材費として実施する。							
			一般財源	千円		0	0	0	0	0				改革改善案	今後も食材価格が高騰することが予想されるため、食材購入に伴う財源確保が課題である。						
			事業費計 (A)	千円	0	11,779	6,851	0	0	0					拡充		現状維持	改善	効率化	廃止終了	
			所要人員 (年間)	人		0.150	0.150														
			人件費概算 (B)	千円	0	840	840	0	0	0											
			(A) + (B)	千円	0	12,619	7,691	0	0	0											
(2) 事業概要																					
事業目的		市内小中学校学校給食費の食料品価格高騰により給食食材の購入に影響があることから、本来保護者が負担すべき給食費を軽減するため高騰分について支援する。																			
事業内容		給食食材費に係る価格高騰分を支援する。																			
開始経緯		物価高騰等に伴い給食食材の購入に影響があることから、新型コロナウイルス臨時交付金を活用し保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する。																			
実施状況		令和5年度 小学生 1,679人 中学生 834人																			
成果		子どもたちにバランスの良い給食を提供することで、栄養価・質を維持することができた。																			
課題		今後も食材価格が高騰することが予想されるため、食材購入に伴う財源確保が課題である。																			

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		給食運搬用食缶整備事業		担当課	教育総務課					(3) 指標の推移										
				担当G	学校給食センターグループ					活動指標 (実施状況)		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		1	10	5	3		ア	更新計画数	個				26	26	26	
(個別目標)		1		たくましく生きる力を育むまち		主な費目					イ									
(施策)		2		教育環境の整備		対象					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略				小学生、中学生及び教職員等					ア	更新数	個							
(施策)						事業期間					イ									
						令和6年度～年度 (年間)														
(1) 総事業費の推移		単位	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		(4) 評価					
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円											有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 食缶は、米飯、温食、和え物、揚げ物を適切な温度で給食を提供するものであり、事業効果は高いものと考えられる。また、劣化した食缶を更新することで異物混入防止にも繋がる。					
		国県支出金	千円																	
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円				1,483	1,483	1,483											
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	1,483	1,483	1,483											
		所要人員 (年間)	人				0.025	0.025	0.025											
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	140	140	140												
	(A) + (B)	千円	0	0	0	1,623	1,623	1,623												
(2) 事業概要																				
事業目的	児童生徒へ安全安心な美味しい給食を提供するために給食調理器具を年次的に更新する。																			
事業内容	食缶を購入する。																			
開始経緯	劣化しているため購入が必要である。																			
実施状況	年次的に購入予定している。																			
成果	事業実施することで、児童生徒及び教職員等へ安全安心な給食が提供できる。																			
課題	給食センターが新設され15年経過し、調理機器、器具、施設等が老朽化してきているため、優先順位を決めて修繕及び更新する必要がある、その財源確保が課題である。																			
																☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 効率化 ☐ 廃止終了				
																使用頻度が多く劣化または壊れる可能性が高いため購入する必要がある。				